

## 令和6年度 9月補正予算の概要

令和6年度鯖江市一般会計補正予算（第3号）

### 予算の規模

一般会計の9月補正予算の規模は  
この結果、一般会計の予算現計は

2億8,240万円  
307億9,660万円

（単位：千円・％）

区分	令和6年度			令和5年度との比較		
	補正前予算	補正額	予算現計	9月補正後予算	増減	伸び率
一般会計	30,514,200	282,400	30,796,600	28,956,900	1,839,700	6.4

議案提出日 令和6年8月27日（火）

---

### 予算案の内容

1 防災・減災対策	13,279千円
2 ハピラインふくい鯖江駅環境整備	12,500千円
3 物価高騰対策	212,700千円
4 鳥獣害対策	7,300千円
5 補助制度による各種施策の推進	15,250千円
6 施設の維持補修等	6,000千円
7 その他	15,371千円

## 1 防災・減災対策

13,279千円

### (1) 防災備蓄品整備事業〔拡充〕

7,715千円  
(防災危機管理課)

福井県が定める基準備蓄数を目安に、飲料水、毛布および簡易トイレを追加し、大規模災害に備えます。

※福井県の災害想定：阪神淡路大震災クラスの大地震が起こった場合、避難所生活者数は県全体で約58,000人（鯖江市の避難所生活者数＝約5,200人）

〔財源〕 避難所環境整備補助金(県補助1/2)

### (2) 家庭用感震ブレーカー設置補助金〔新規〕

1,000千円  
(防災危機管理課)

大規模地震発生時に電気機器等による火災が発生することを避けるため、住宅に感震ブレーカーを設置する費用の一部を補助します。(補助率2/3、上限2万円)

〔財源〕 特定財源なし

### (3) 旧耐震木造住宅の耐震診断補助金〔追加〕

1,564千円  
(施設管理課)

昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅に対し、診断費用・補強プランの作成に9万2千円を定額補助(別途自己負担1万円)するもので、能登半島地震等の発生を受け、相談件数が増加したため、17件分の予算を追加します。

〔財源〕 社会資本整備総合交付金(国1/2) 住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金(県1/4)

### (4) 旧耐震木造住宅の耐震改修補助金〔追加〕

3,000千円  
(施設管理課)

(3)の診断・補強プラン作成を行った住宅の耐震改修費用の100%(上限150万円)を補助するもので、実施が見込まれる2件分の予算を追加します。

〔財源〕 社会資本整備総合交付金(国2/5) 住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金(県2/5)

※能登半島地震を受け、補助率の上限が通常80%のところ、R6～R7の2年間は100%に高上げされています。

## 2 ハピラインふくい鯖江駅環境整備

12,500千円

### (1) 鯖江駅店舗改装事業〔新規〕

12,000千円  
(総合交通課)

鯖江駅売店運営事業者選定プロポーザルにて選定した「株式会社ファミリーマート」の店舗整備に向け、基礎工事等を実施します。

〔財源〕 特定財源なし

### (2) えきライブラリーtetote 移転事業〔新規〕

500千円  
(総合交通課)

9月末に営業を終了する「鯖江駅眼鏡」跡に、「えきライブラリーtetote」を移転し、より利便性を高めるための実施設計を行います。

〔財源〕 特定財源なし

### 3 物価高騰対策

212,700千円

(1) 冬季通学バス運行補助金〔拡充〕

1,700千円  
(学校教育課)

通学バス運行に係る料金が昨年度と比較し約3割増加すると見込まれることから、生徒一人当たり補助額を3割増しの1万3千円に増額します。

〔財源〕 特定財源なし

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費〔追加〕

15,000千円  
(社会福祉課)

令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯への10万円の給付とその世帯に18歳以下の子どもがいる場合に一人あたり5万円の加算給付することにより、緊急支援を行います。

今回は、令和6年度住民税賦課データ(7月1日時点)で対象者を抽出し再算定した予算不足額を追加するもの。

〔新たに住民税非課税世帯〕	△7,000千円(当初見込650→580世帯)
〔新たに住民税均等割のみ課税世帯〕	19,000千円(当初見込210→400世帯)
〔子ども加算〕	3,000千円(当初見込160→220人)

〔財源〕 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助10/10)

(3) 定額減税補足給付金給付事業費〔追加〕

196,000千円  
(税務課)

定額減税(所得税3万円および個人住民税所得割1万円)において、令和6年分の推計所得税額または令和6年度分の個人住民税所得割額が減税しきれないと見込まれる方に、その控除不足額の合計を1万円単位に切り上げ調整して給付します。

今回は、令和6年度住民税賦課データ(7月1日時点)で対象者を抽出し再算定した予算不足額を追加するもの。

〔調整給付金見込額〕 196,000千円(当初見込数12,000→14,000人)

〔財源〕 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫補助10/10)

### 4 鳥獣害対策

7,300千円

(1) 鳥獣害防止柵トライアル事業〔新規〕

1,000千円  
(農林政策課)

農地の無い住宅密集地においてもイノシシなど大型獣の生息が確認されるようになってきていることから、貸出用の防除資機材を用意し、一定期間のお試し事業により効果を確認してもらうことで防止柵整備を促進します。

〔財源〕 特定財源なし

- (2) 公園施設維持補修費〔新規〕 5,000千円  
(公園住宅課)

長泉寺山においてもイノシシなど大型獣の生息数が増え、西山公園の園路法面などに掘り起し被害が出ていることから、西山公園利用者の安全確保のため、電気柵を設置します。

〔財源〕 特定財源なし

- (3) 農林業体験実習館等施設整備費〔新規〕 1,300千円  
(商工観光課)

ラポーゼかわだ露天風呂の周辺に熊が出没したことから、利用者の安全確保のため、露天風呂への侵入を防ぐネットフェンス（ステンレス線入り）を設置します。

〔財源〕 特定財源なし

## 5 補助制度による各種施策の推進 15,250千円

- (1) 介護予防拠点整備事業費補助金〔追加〕 9,600千円  
(長寿福祉課)

町内会や介護事業所に対し、高齢者が集うサロンなど高齢者の交流の場を介護予防拠点として整備するための費用を補助（上限971万円）します。

当初予算見込2件に対し、5件の申請があったため、予算不足分を追加します。

〔財源〕 介護施設等整備事業補助金(県 10/10)

- (2) 生ごみ減量化推進補助金〔拡充・復活〕 650千円  
(環境政策課)

昨年度まで実施していた生ごみ処理容器無料モニター制度の検証結果、市民からの要望等を踏まえ、購入費用の1/2を補助する制度を復活します。

また、新たに宅内での処理が可能となる電気式の製品も対象に追加し、補助上限額を3万円に引き上げます。

〔財源〕 特定財源なし

- (3) 産直・6次産業化施設整備支援事業〔新規〕 5,000千円  
(農林政策課)

市内の園芸(野菜)農家の振興拡大を図るため、産直・6次産業化施設の整備に係る費用のうち、産直システム整備や機器導入費用の1/3を補助します。

〔財源〕 特定財源なし

## 6 施設の維持補修等 6,000千円

- (1) 幼稚園施設維持補修費〔追加〕 1,600千円  
(保育・幼児教育課)

神明幼稚園の遊戯室に空調機器を設置し、児童が快適に過ごせる環境を整えます。

※認定こども園への複合化整備直前の施設のため、使用していない部屋の空調機器を移設して対応します。

〔財源〕 特定財源なし

- (2) 文化センター施設維持補修費〔追加〕 4,400千円  
(文化課)

ホールの空調設備のチラーユニット(室外機)6基のうち、故障した1基を交換します。

〔財源〕 特定財源なし

## 7 その他 15,371千円

- (1) 生活保護事務諸経費〔臨時〕 1,844千円  
(社会福祉課)

生活保護制度の改正に対応するためのシステム改修諸経費

〔財源〕 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国補助 1/2)

- (2) 病後児保育事業費〔拡充〕 1,690千円  
(保育・幼児教育課)

病気からの回復途中の子どもを預かる保育サービスの国庫基準額の改正に伴い、委託料を増額します。

〔基準額〕 病後児対応型 5,187千円/施設 → 6,032千円/施設 (1施設 845千円増)

〔財源〕 子ども・子育て支援交付金(国補助 1/3)

子ども・子育て支援交付金(県補助 1/3)

- (3) 病児保育事業費〔拡充〕 2,812千円  
(保育・幼児教育課)

病気の子どもを預かる保育サービスの国庫基準額の改正に伴い、委託料を増額します。

〔基準額〕 病後児対応型 7,037千円/施設 → 8,443千円/施設 (1施設 1,406千円増)

〔財源〕 子ども・子育て支援交付金(国補助 1/3)

子ども・子育て支援交付金(県補助 1/3)

- (4) 住宅管理事務諸経費〔追加〕 5,590千円  
(公園住宅課)

老朽化等に伴い入居者の安全確保の観点から、現在、転居をお願いしている市営住宅(吉江・北鯖江・桜町・北野)の入居者に対し、転居される際の費用を補償します。

〔財源〕 特定財源なし

- (5) インターネット接続環境更新経費〔継続〕 3,435千円  
(デジタル推進課)

現在のインターネット接続用サーバ機器等の更新時期を迎えるため、新たなインターネット接続環境を整備します。

〔財源〕 特定財源なし